

## コロナ禍前後の本学「スポルクラブ」の状況変化と今後の展開について －会員数推移とマネージャーヒアリングから－

### About the Changes in the Situation and Future Developments of Hokusho University "SPOR CLUB" Before and After Covit-19 Crisis －Based on Changes in the Number of Members and Interviews for Managers－

永谷 稔<sup>1)</sup>  
吉村佳子<sup>2)</sup> 稲山敬太<sup>2)</sup> 石川 凌<sup>2)</sup>

NAGATANI Minoru<sup>1)</sup>  
YOSHIMURA Keiko<sup>2)</sup> INAYAMA Keita<sup>2)</sup> ISHIKAWA Ryo<sup>2)</sup>

キーワード：コロナ禍，スポルクラブ，状況変化，会員推移，ヒアリング

#### I. 緒言

2022（令和4）年を迎え、いわゆる新型コロナウイルス感染症における影響下も3年目となった。一向に終息する様子はなく、日本国内感染者数増加の波は11月現在では第7波を数え、第8波に備える状況となっている。しかしながら、以前の緊急事態宣言のような、社会生活や経済を強制的に停止させる施策を講ずるのではなく、適切な感染対策を図りつつ、いかに共存・共生していくかというフェーズに入っている。

例えば、9月から療養期間を10日から7日へ、条件付きで7日から5日へ短縮できるよう変更され、濃厚接触者の定義についても、同居家族以外であれば、マスクなしで1m以内で15分以上接触など、かなり限定的な運用へと変更されている。こうした変更の結果、陽性者の発生数、感染者数が増加している状況であっても、社会生活や経済を過度に制限されることが少なくなった。

世界的には、イギリスを例にすると、1月末時点で新規感染者数が10万人/日を超えていながら、公共施設内でのマスク着用の義務は廃止され、海外の渡航も、ワクチン接種や陰性証明の条件こそあるものの、制限を緩和している。アメリカにおいても6月以降、渡航に関して、ワクチン接種証明は必要なものの、陰性証明は不要となった。マスクについては、感染レベルが高い地域や公

共の屋内においては推奨レベルである。

スポーツクラブやフィットネスクラブにおいても、昨年6月頃から利用者数の回復傾向が見られたものの、クラスターの発生件数も散見され、共同の施設利用や心拍数増加に伴うマスク非着用など、やはり感染リスクが低いとは言えない。施設内におけるパーティションや換気徹底などの感染対策や日々の健康チェック管理は欠くことは出来ないものの、この2年間の感染対策の積み重ねやオンライン併用などの蓄積を踏まえて、新たな活動形態も模索しつつある。

今後も、新たな変異株の発生など、感染者数も増減の波を繰り返し、一向に終息の様子が見えない状況ながら、社会生活や経済を元に戻すべく、日本においても10月11日より渡航制限を緩和し、世界から観光やビジネスによる往来を認め、各種イベントやスポーツ大会においても多くの観客動員を可能としている。また、国内旅行やレストラン等での飲食促進支援など、感染者数の増減に関わらず、緩和の方向性を示している。

本学、北翔大学スポーツ科学センタースポーツクラブ「スポルクラブ」（以下、スポルクラブ）においては、昨年7月末より約1年半ぶりに再開にこぎ着け、再び感染拡大となり休止を挟み再々開後は、学内も対面授業も基本とし、本年も同様に、危機管理レベル2を継続しながらも4月以降、大きなトラブル変更もなく、授業や部活動、そしてスポルクラブの活動も進められている。

1) 北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科

2) 北翔大学スポーツ科学センタースポーツクラブ

そこで、本報告では、このコロナ禍前後におけるスポルクラブ状況変化について、会員数とマネージャーヒアリングから取りまとめ、今後の展開の資料とするものである。

## Ⅱ. コロナ禍前後の国内スポーツクラブの状況

### 1. コロナ禍前（2019年）スポーツクラブの状況

コロナ禍前、2019（令和元）年におけるスポーツクラブにおいては、表1から4、フィットネスビジネス<sup>1)</sup>及び矢野経済研究所<sup>2)</sup>によると、同年10月より消費税が8%から10%へと引き上げられ、需要減が懸念されたが、市場規模は前年比3.2%伸び、およそ5,000億円へと成長した。会員数は前年比8.1%増のおよそ560万人となり、参加率は4.4%となった。フィットネス市場は2012（平成24）年より少しずつ成長してきたが、2018年（平成30）年に初めて4%台へと伸びた。この10数年余りの間に新規参入した、カーブスジャパンやエニタイムフィットネスなどに代表される小規模のFCチェーンが成長したことに加え、そうした動きに刺激を受けた既存の大手事業者が、既存施設をリノベーションしたり、新しい業態・サービスに取り組んだり、業績を伸ばしている。

表1 業態別の全国フィットネス施設数（単位：施設、%）

	総合型	小規模型	24時間型	ヨガ型	その他	計
フィットネス施設数	1,142	2,141	1,362	776	507	5,928
構成比	19.8	36.1	23.0	13.1	8.6	100
新規施設数	40	89	208	96	62	495
構成比	8.1	18.0	42.0	19.4	12.5	100

矢野経済研究所調べ

注1. 調査時期：2019年10月、調査対象：全国フィットネス施設経営企業およびフィットネス施設、調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話によるヒアリング調査、ならびに文献調査併用。また、GIS（地図情報システム）を使用し、各種の分析を行った。

注2. 新規施設数は、フィットネス施設数の内数。2018年1月～12月にオープンした施設を新規施設とした。

注3. フィットネス施設を、総合型（プール、ジム、スタジオを兼ね備えた施設）、小規模型（サーキットトレーニング主体の施設）、24時間型（24時間営業かつセルフサービスの時間帯のある施設、ヨガ型（ヨガ、ホットヨガ、ピラティス等へ特化した施設）、その他（総合型、小規模型、24時間型、ヨガ型以外の施設）の5種類に分類した。

表2 市場規模の推移（単位：億円、%）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
売上高	4,381	4,473	4,602	4,788	4,939
伸び率	1.5	2.1	2.9	4.0	3.2

「特定サービス産業動態統計月報」（経産省）のデータを基にフィットネスビジネス編集部が推定。

上記売上高にはスイミング単体施設のそれ（およそ500億円）は含まない。クラブ内のスクール会員（成人・子ども）は含む。若干ではあるがボクシング事務などの売上も含まれている。

フィットネスクラブ業務に関わる「その他の収入」が含まれている。

売上高にはカーブスなど小規模業態も含む。

表3 施設数の推移（単位：軒、%）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
売上高	4,661	4,947	5,299	5,821	6,188
伸び率	6.5	6.1	6.9	9.9	6.3

フィットネスビジネス編集部調べ

表4 新規開業施設数の推移（単位：軒）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
施設数	300	301	378	536	379

フィットネスビジネス編集部調べ

\*業態転換、継承施設、移転新設施設を除く。

\*平成31年・令和元年379軒の内訳は、小規模サーキット型66軒（前年91軒）、ジム型222軒（同304軒）、スタジオ型51軒（同77軒）、ジム・スタジオ型23軒（同32軒）、総合型17軒（同32軒）。

\*平成29年378軒の内訳は、小規模サーキット型106軒（前年130軒）、ジム型197軒（同103軒）、スタジオ型38軒（同10軒）、ジム・スタジオ型23軒（同26軒）、総合型14軒（同13軒）。

\*平成28年201軒の内訳は、小規模サーキットジム112軒、ジム・スタジオ/単一アイテム施設182軒、一般的なフィットネスクラブ7軒。

\*平成27年300軒の内訳は、小規模サーキットジム130軒、ジム・スタジオ/単一アイテム施設161軒、一般的なフィットネスクラブ9軒。

### 2. コロナ禍（2020-21年）スポーツクラブの状況

昨年報告<sup>3)</sup>のとおり、国内で新型コロナウイルス感染症の拡大がはじまった初期段階で、罹患者の利用が確認された。2020年2月下旬から行政指導を受けながら再発防止を目的として、ガイドラインを策定したものの“スポーツクラブは感染の恐れのある3密で危険な環境”として、自主的な休業を余儀なくされ、緊急事態宣言下、多くが休業に至った。

図1の経済産業省第3次産業活動指数（スポーツ施設提供業）の推移<sup>4)</sup>によると、スポーツクラブについては、先述のとおり2020年6月頃から利用者数の回復傾向が見られているものの、コロナ禍前の1月に比べて8割弱、2021年5月でも6割程度にとどまっている。

図2のスポーツ庁が毎年実施している「スポーツの実施状況等に関する世論調査」<sup>5)</sup>によると、2020年のコロナ禍においては、運動しなかった割合が減少しており、ウォーキングが増え、体操やトレーニングも増えている。コロナ禍においては、対面指導を避けたい利用者や自宅に居ながらにしてリモート指導が出来るタイプなど、より工夫したかたちでのサービス提供へ変容している。

### 3. コロナ禍（2022年）スポーツクラブの現状

表5、M&A Online<sup>6)</sup>によると、スポーツクラブ大手の2022年4～6月期（第1四半期）決算は、通常営業の下で2ケタの増収が相次いだ。コナミ、セントラルの売上高は、第1四半期として3年ぶりに100億円台に戻し、底ばい圏ながら、本業のもうけを示す営業損益も総じて改善が進んでいる。さらに、各社の売上高をコロナ前の2019年4～6月期と比べると、コナミ70%、セントラル76%、ルネサンス88%、ティップネス70%、ホリデイスポーツ60%、メガロス（野村不動産ホールディングス傘

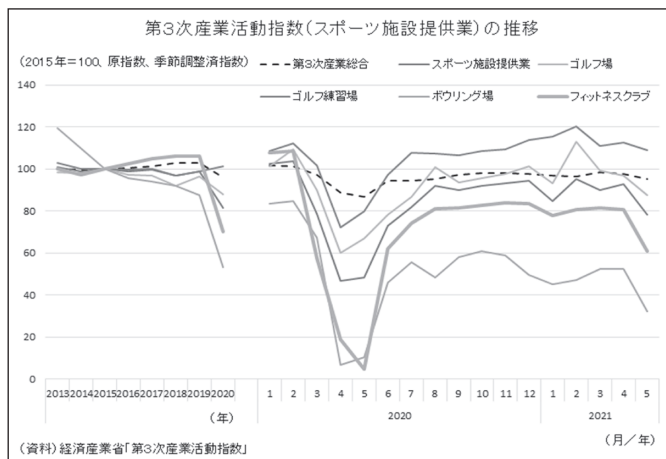


図1 第3次産業活動指数（スポーツ施設提供業）の推移（経済産業省HP）

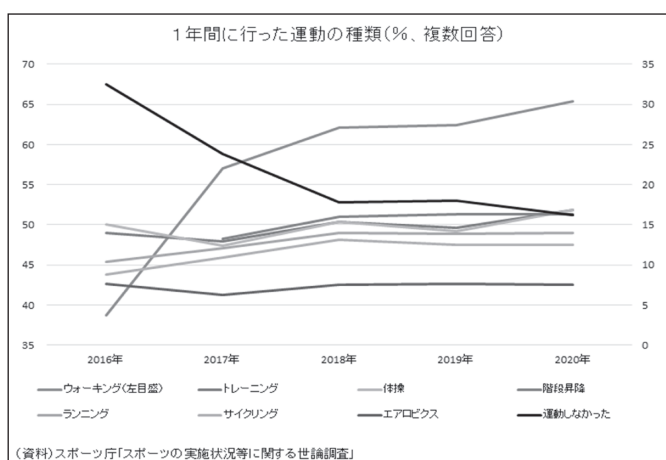


図2 1年間に行った運動の種類（スポーツ庁HP）

下) 85%の水準まで戻っている。今後、収支改善の圧迫要因として懸念されているのは、実はエネルギー価格の高騰である。空調・照明やプール、浴室の燃料費などの運営コストが急速に上昇しており、スポーツクラブ各社はやり繰りに頭を悩ませることとなる。

表5 スポーツクラブ大手の2022年4月～6月期業績（単位億円、△は損失）

	売上高	営業利益	直営店舗
コナミスポーツ	109 (17%増)	4 (ー)	146
セントラルスポーツ	103 (12%増)	1 (22%増)	182
ルネサンス	97 (18%増)	△0.54	102
ティップネス	64 (31%増)	△2.56	167
メガロス	36 (24%増)	非開示	44
ホリデイスーツ	30 (0.5%増)	非開示	101

コナミスポーツはコナミグループ、ホリデイスーツは東洋、メガロスは野村不動産HDの部門業績に基づく。ティップネスの店舗数は24時間ジム「FASTGYM24」110店舗を含む M&A Online編集部より

#### 4. 総合型スポーツクラブの現状

総合型地域スポーツクラブにおいては、スポーツクラブと同様に2020(令和2)年6月頃から再開しているケースが多い。国や各都道府県による緊急事態宣言等の発令状況、そして各地域の感染拡大状況を見ながら、休止や再開の判断をせざるを得なかった。

北海道スポーツ協会総合型クラブアドバイザーによると、本年においては、具体的な数値は示されていないものの、多くのクラブが通常の活動に戻ってきているとのこと。一部のクラブでは、学校開放が再開していない地域もあり、定期活動ができていないが、コロナが原因で解散したクラブは、SC北海道ネット加盟クラブではないとのこと。いずれのクラブにおいても、コロナが原因で会員数が減少したという現実はあるが、コロナ禍以降では「Withコロナ」をイメージし、戦略を立て取り組めたかどうか、クラブ活動の再開や会員数の回復に繋がっている印象があるとのこと。

また、最近の傾向として、部活動の地域移行を機に新たにクラブを立ち上げたいという声が増えてきており、任意団体の場合もあるが、行政サイドが新たに立ち上げたり、以前行政主導で立ち上げ、現在は休眠状態にあるクラブを復活させたい、という声も実際にある。したがって、これまで活動してきているクラブも、いつまでも「コロナ」と言っていられない状況であり、新たな課題に取り組まなければならないという雰囲気があるとのこと。

さらに、本年度から総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度（総合型クラブがより公益性の高い社会的な仕組みとして、永続的に充実した活動を行えるよう、第2期スポーツ基本計画に基づき、日本スポーツ協会と都道府県体育・スポーツ協会が関係団体と連携し整備された制度）が始まり、今後は北海道スポーツ協会内に連絡協議会（これまでのSC北海道ネット）が設置されることとなり、コロナ禍による活動再開や会員数回復もさることながら、こうした登録・認証制度対応に重点が置かれた一年であった。

### Ⅲ. コロナ禍前後の本学スポルクラブの状況

#### 1. 地域クラブの場合

図3の会員数の推移を見てみると、地域スポーツ会員数は、北方圏生涯スポーツ研究センタースポーツクラブとして発足した2007(平成19)年から、概ね会員数が増加傾向であり、ピークは2016及び17(平成28及び29)年の574名である。それ以降は、プログラムに対する許容人数がほぼ上限に達する状況であり、加えて継続会員が多く、新規会員を受けられない状態が続き、トータルでは減少傾向となっていた。



大学併設の総合型地域スポーツクラブであり、平日の夕方までは、実技授業の実施により、学内の体育・スポーツ施設の稼働率が高く、夕方以降は、クラブ活動で同様に稼働している状況である。したがって、プログラムの多くは、実技授業の空いている時間帯を調整しながら、地域住民に対して展開しているかたちであり、新たなプログラムを新設し、会員数を増員させることは、なかなか困難な状況であった。

そして、コロナ禍となり、2年目の昨年度と比較すると、今年度継続会員は30名の増加、新規会員も15名であり回復傾向と捉えられるものの、ピーク時の会員数と比較すると51%に留まっている。新規会員獲得の広報も試みているものの、継続会員の戻りもコロナ禍直前の2019（令和元）年の460名と比較しても60%程度であり、コロナ禍による活動休止を大学の基準に合わせざるを得なく、他のスポーツクラブより長く、また、再開後の休止回数も多くなったため、この2年で他のスポーツクラブに流れたか、本クラブが提供しているオンラインによる提供（以前の会員向けにYouTubeなどによるプログラムではない活動）が奇しくも、自宅でも活動できるようになってしまった結果と考えられる。

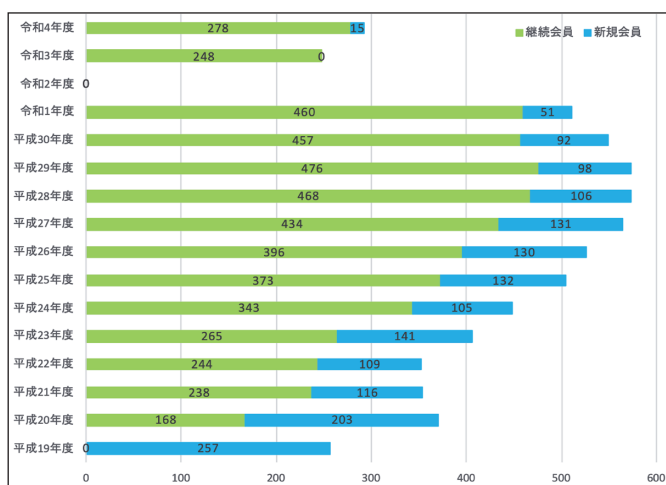


図3 スポルクラブ（地域クラブ）会員推移

## 2. 体操の場合

図4の会員数推移を見てみると、体操クラブ自体は創設が1979（昭和54）年であるが、北方圏生涯スポーツ研究センタースポーツクラブとしてスタートした2007（平成19）年からの推移とする。

体操クラブ会員数は、2007（平成19）年の519名がピークであり、それ以降は継続会員こそ横ばい傾向ではあるものの、新規会員は、こちらもプログラムに対する許容人数が、当初より上限に達している状況が続いており、増員、追加させられないため、やむを得ず減少傾向となっている。体操クラブの場合は、選手コースもあるものの、

むしろ一般の子どもを対象としている場合は、大人以上に安全面を考慮すると、どうしても大幅な増員や追加は困難な状況である。

そして、コロナ禍となり、選手コースは、早期に再開したこともあり、継続会員は1年目36名、2年目63名、今年3年目122名と回復傾向と捉えられるものの、コロナ禍直前の2019（令和元）年と比較しても43%に留まっている。こちら、選手コース以外は、コロナ禍による活動休止期間が大学の基準に合わせざるを得なく、他クラブより長く（再開後の休止回数も多く）なったため、この2年で他クラブに流れている。特に、幼児期や子どもに対する活動は、時期を待っているわけにはいかないため、子どもに体操活動を行わせたい親御さんにとっては、コロナ禍では、料金の高いか安い、指導の良し悪しより、何よりクラブが活動（再開）しているか否かが、大きな分かれ目であったといえる。

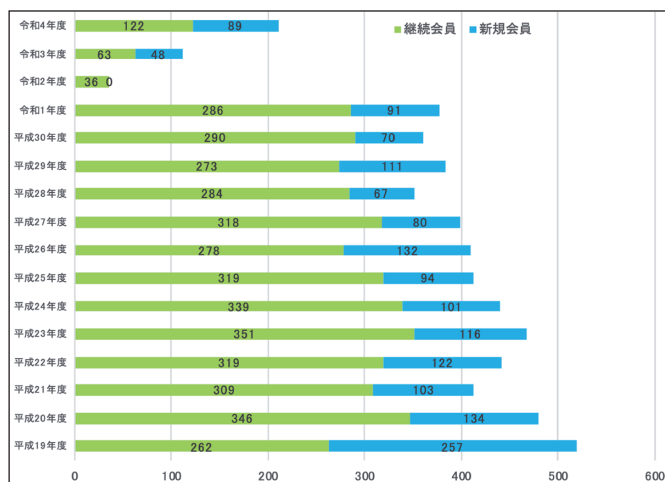


図4 スポルクラブ（体操クラブ）会員推移  
※現体制2007（平成19）年以降

## IV. 今後のスポルクラブの展開について

### 1. 地域クラブマネージャーへのヒアリング

地域クラブについては、現在マネージャー1名、サブマネージャー1名、指導者については一部学内教職員及び学生アルバイトで他は外部に依頼して運営しており、そのうち、マネージャーに今後の展開について、ヒアリングを行なった。「コロナ禍を受け、今後の展開について」という命題のみで、特設質問項目を設けることはないかたちで行った。調査時期は、2022（令和4）年11月に1回、1時間程度であり、その内容は、以下にまとめるものである。

基本的には、コロナ禍前の会員数に戻すことを前提としていきたいものの、継続会員の戻りが芳しくないこと、他のクラブに流れた会員を戻せるのかどうかは、か

なり心配であり不透明な状況である。また、新規会員については、以前のような募集広告を出しておらず、会員数減少に伴う経費不足もあり、口コミや無料の掲示に頼るにしても、そこまでの新規会員数増加が望めないのではないかと、さらに、創設当初から役員や積極的に参加していた会員も高齢化し、活動から離れがちであり、クラブに対する求心力も低下しているように感じており、大学併設の地域スポーツクラブの特性や強みをより発信しながら、会員数回復に努めたいとのことであった。

## 2. 体操クラブマネージャーへのヒアリング

体操クラブは、現在マネージャーに相当する主任指導員が1名、他専任指導員2名、臨時指導員2名、他学生アルバイトにより運営しており、そのうち、主任指導員に今後の展開について、ヒアリングを行なった。地域クラブ同様に「コロナ禍を受け、今後の展開について」という命題のみで、特設質問項目を設けることはないかたちで行った。調査時期は、2022（令和4）年11月に1回、1時間程度であり、その内容は、以下にまとめるものである。

体操クラブについては、毎年新規会員希望が非常に多く、年度始めの説明会には多くの希望者が殺到しながらも、継続会員の多さにより、新規会員数を増加できない状況が続いていた。子ども向け（幼児から小学生）のプログラムであり、中学生にあがったり、選手コースに進まなければ、一定数は退会していくものであるが、大学併設ということもあり、使用する体育・スポーツ施設がやはり限られることから、これ以上のプログラムの追加や各プログラムの増員は困難であるものの、会員数の回復はさほど困難ではないものと考えている。しかしながら、コロナ禍でも活動再開していた体操クラブへ流れていることも明らかであり、他クラブと比較して会費が安価であることや、施設面で充実している優位性もあるが、より充実したプログラム展開となるよう、検討していきたいとのことであった。

## 3. 新たなプログラム展開

スポルクラブとしては、地域クラブと体操クラブの両クラブが設置されているが、新たなプログラムとして陸上クラブも検討されている。地域クラブと体操クラブの活動は主に屋内体育・スポーツ施設であるため、屋外で活動する陸上クラブであれば、新たなプログラムとして展開が可能ではないかとの見解である。あくまで検討段階であり、コロナ禍以前から検討の俎上には上がっていたものの、人的、運営的な側面で恒常的な活動を検討するまでには至っていなかった。

そこで、本学にスポーツ科学センターが2021（令和2）

年に発足したことを契機として、短期陸上教室を10月に開催した（写真1）。小学生45名が参加し、本学教員と元日本代表卒業生を講師に、陸上競技部やスポーツ教育学科の学生のサポートをしながら進められた。本年、2022（令和4）年12月には、2回目を開催し、小学生29名が参加した。今回は、小学生に対する走り方の教室であったが、より専門的に中学生を対象として指導や教室を実施することも十分考えられる。

2022（令和4）年6月には、文部科学省及びスポーツ庁から教員の働き方改革を主眼として、部活動を地域移行し、土日に教員は部活動の指導を行わず、地域のクラブや指導者らに委ね、概ね3年後の2025（令和7）年には完全移行するプランを打ち出した。本学にも江別市教育委員会から本学の指導者や大学生に対して、指導や本学での練習をお願いできないか打診もあり、地域クラブのあり方、新たな提供プログラムのひとつとして、早急な検討が求められていると言える。



写真1 短期陸上教室の様子

## V. まとめ

本報告では、コロナ禍3年目において、その前後のスポルクラブの状況変化と今後の展開についてまとめ、今後の資料とするものであった。

コロナ禍になって3年目については、スポーツクラブ及び総合型地域スポーツクラブにおいては、概ね活動再開は可能となっており、このことは我が国としても、そ



れに倣い各都道府県としても、2年目までのような緊急事態宣言を発令し、感染抑制と共に社会経済活動も抑制するかたちから、Withコロナとして共存しながら、社会経済活動を止めることはしない方針に転換しているためである。

しかしながら、感染リスクがなくなったわけではなく、ウィルスは依然として変異を続け、感染者数だけみれば、かつてを大きく上回っており、医療機関の負担等も鑑みると、社会経済活動を止めないと言いながらも軽視できる状況ではない。まして、感染リスクが高いとされていた、スポーツ活動であり、この2年で対策が十分講じられ、各個人においても感染のリスクを回避することがある程度は可能となっているとはいえ、対策等を怠るべきでは決してない。

多くのスポーツクラブは、コロナ禍前に戻ると言うよりは、感染対策に加えオンラインによる動画配信や遠隔指導も併用しながら、新たなスタイルで活路を見出している。今後いつ終息するかわからない状況においては、こうした選択肢は必須であると考え。また、本学スポルクラブにおいては、高齢者や子どもたちの会員が多くを占めるともあり、会員自らがパソコンやインターネットを駆使して、積極的にオンラインに取り組むことは、決して容易ではないものの、総合型地域スポーツクラブの特徴でもある地域住民の交流や、屋外へ出たり、外出するといった行動や活動そのものが健康維持や体力向上につながることは、言うまでもない。

本報告における、マネージャー及び主任指導員のヒアリングでは、会員数の回復に決して楽観できる状況ではないことが窺え、新たな会員の獲得とともに、新たなスタイルの浸透も重要な観点であることが明らかとなった。また、部活動の地域移行が文科省及びスポーツ庁から打ち出され、総合型地域スポーツクラブが受け皿として、活動の場所や指導者の派遣など、多くの課題が山積されるものの、進めていかなければならない現状も浮き彫りとなった。特に総合型地域スポーツクラブにおいては、認証・登録制度もスタートし、大きな変化があるところに加えての方針打ち出しであり、戸惑いと行政や学校現場との調整に、前向きに検討を進めようとしながらも、大きな壁が立ちはだかっているとも言える。

## 謝辞

最後に、こうしたコロナ禍において制限されたなか会員として参加いただいている皆様、調査にご協力いただいたクラブマネージャー及び主任指導員、他尽力いただいているスタッフ、指導員、関係者の皆様に深く感謝申し上げます、報告とするものである。

## 付記

本研究は、2022（令和4）年度北方圏生涯スポーツ研究所・選定事業として実施した。申告すべき利益相反はない。

## 文献

- 1) Fitness Business：日本のフィットネスクラブ業界のトレンド。 <https://business.fitnessclub.jp>（2022年11月15日閲覧）
- 2) 矢野経済研究所：2022年版スポーツ産業白書。
- 3) 永谷稔他：コロナ禍における本学「スポルクラブ」の再開事例について－会員のアンケート調査結果から－。北翔大学北方圏生涯スポーツ研究所年報、12：77-86、2021。
- 4) 経済産業省：第3次産業活動指数（スポーツ施設提供業）の推移。 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/index.html>（2021年12月15日閲覧）。
- 5) スポーツ庁：スポーツの実施状況等に関する世論調査「1年間に行った運動の種類」。 [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/toukei/chousa04/sports/1402342.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1402342.htm)（2021年2月25日閲覧）。
- 6) M&A Online編集部：スポーツクラブの大手の4～6月期コロナミ・セントラルが3年ぶりに売上高100億円を回復。 [https://maonline.jp/articles/sportclub\\_coronavirus\\_kessan2023\\_1q](https://maonline.jp/articles/sportclub_coronavirus_kessan2023_1q)（2022年8月13日閲覧）